

米国際都市との比較による我国地方中核都市の国際化

名古屋工業大学 学生員 川鍋 仁
 名古屋工業大学 学生員 伴野 豊
 名古屋工業大学 正 員 山本 幸司

① はじめに 本研究は、我国における人口20万～100万程度の地方中核都市を整備・発展させる一施策としての「国際化」の可能性を検討するものである。具体的には、我国の地方中核都市と世界各国の国際都市とを「国際化指標」及び「都市活動指標」という2種類の指標を用いて、両者を比較・分類し、さらには国際都市の発展過程を分析することにより、最終的には各地方中核都市にどのような国際化機能を具備させるのが望ましいかを検討するものである。本稿はその一つのプロセスとして、データ入手が比較的容易な米国際都市（49都市）の「都市活動指標」による経年的変化に関する分析結果を報告するものである。

② 都市活動指標ならびに基準年の設定 本稿では、都市活動指標と国際化指標の間にある程度の相関関係が存在するという仮定のもとに、一定期間における各国際都市の都市活動指標の変化パターンについて報告する。選択する指標は、都市活動指標による地方中核都市の分類結果（29指標）との整合性を考慮し、一方ではデータの入手可能性を検討し、最終的には表-1に示すように、人、産業、金融、文化・情報・福祉等4要因に関する14指標を採用した。次に、比較する基準年は諸データの出典によって必ずしも統一できないが、1970年と1980年の2年を採用した。

③ 都市活動指標による米国際都市の経年変化 以上のデータをもとにして、米国際都市はどのような都市活動基盤を持つか、また、それらの都市はどのような都市群に分類可能か、さらに、1970年次と1980年次では各都市の都市活動基盤は変化してきたか等の分析に対して適用した。なお、分析にあたって各指標を標準化したデータを用いることとした。

① 1970年次の比較 1970年の構造図は、次ページの図-1である。この図において、第1象限から第2象限にかけてのNo.9～14指標は都市の情報・文化・福祉の充実を表わす空間といえる。同様にNo.4～6は産業に関連する空間であり、No.1, 3のあたりは都市の規模・金融面を表わす空間と解釈することができる。次にサンプルスコアグラフと構造図をもとに米国際都市の分類を試みた結果、Ⅰ経済都市（他の都市グループと比較して、人口が超過密であり経済力が非常に強い）、Ⅱ総合都市（人口過密で産業が発達し、福祉・文化面もある程度充実）、Ⅲ福祉・文化都市（他の要因と比較して、福祉・文化面の充実度が非常に高い）、Ⅳ産業都市（産業が卓越するが、財政力が弱く、福祉・文化面の整備が不十分）という4つのグループに分類することができた。なお、その判別率は97.8%であった。分布状況は図-2に示す。

(表-1) 都市活動指標一覧

	略記号	指標名
人	1 DENSITY	人口密度 (人/km ²)
	2 INCREASE	人口増加率 (%)
	3 RT 1864	18～64歳人口比率 (%)
産業	4 AGRI	農業従事者1人当り収益額 (ドル)
	5 INDUS	工業従事者1人当り工業製品出荷額 (ドル)
	6 STORE	小売業従事者1人当り小売売上額 (ドル)
金融	7 BANKING	人口10万人当り銀行数 (行)
	8 FINANCE	人口1人当り地方財政歳出額 (ドル)
	9 NEWS	人口100万人当り新聞社数 (社)
情報・文化・福祉	10 BOOK	人口10万人当り主要本屋数 (店)
	11 LIBRARY	人口10万人当り公立図書館数 (館)
	12 HOSPITAL	人口1千人当り病床数 (床)
	13 MUSEUM	人口10万人当りミュージアム数 (館)
	14 EDU	25歳以上で4年間以上 high-school に在学した人の率 (%)

② 1980年次の比較

図-3に示す構造図をもとに空間の意味づけを行な。たところ、指標No.7とNo.14が1970年次にくらべて原点を対称に移動しているが、空間の意味そのものは1970年次とはほぼ同様の内容が考えられた。そこで、1970年次と同様に都市の分類を試みたところ、図-4に集中楕円を示すように、Ⅰ産業経済都市(Ⅰ)、Ⅱ文化・情報経済都市(Ⅱ)、Ⅲ総合都市(Ⅲ)、Ⅳ福祉・文化都市(Ⅳ)、Ⅴ産業都市(Ⅴ)という5つの都市グループに分割できることがわかった。なお、()内は1970年次との対応を示す。その判別率は98.0%であった。

③ 1970年次から1980年次への経年変化の比較

両年次の構造図を比較すると、産業以外の指標は1980年次において、原点を中心に反時計回りに移動し、また、各指標の分布が産業、金融等名要因ごとに集中化する傾向が見受けられた。これらのことから、1970年次と1980年次における都市活動指標の相互関連性はほとんど同じであると解釈でき、さらに各都市グループの特徴がより鮮明になってきていると考えられる。なお、1980年次の都市グループが1970年次より一つふえたのは、1970年次の経済都市が産業面・文化面での違いが生じたことにより、1980年次に二分化されたことによる。

これより、都市の発展は、産業(主に工業)の強化によるものと、福祉・文化等の公共面の充実によるものというふたつの方向があると推測できる。

④ おわりに

本稿では、都市活動指標による国際都市の分類を試み、さらに、10年間の変化について検討した。今後は国際化指標に関して同様の分析を試みるとともに、両指標に対する比較検討が必要となる。これらに関しては、本稿での分析とともに、講演時に述べる予定である。

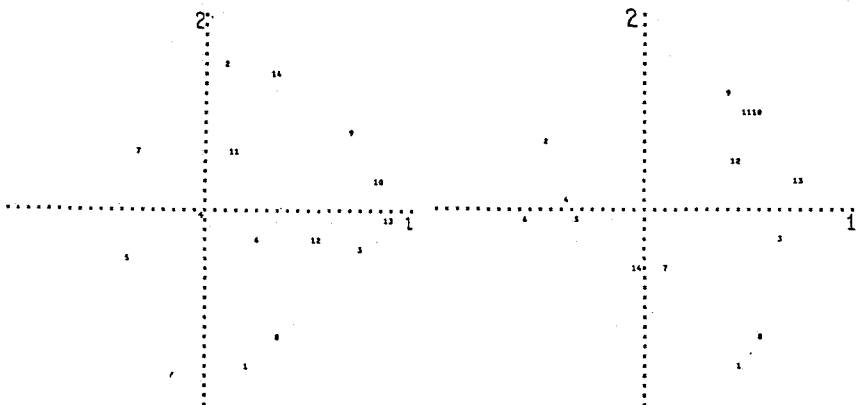
参考文献

池守・山本・伴野

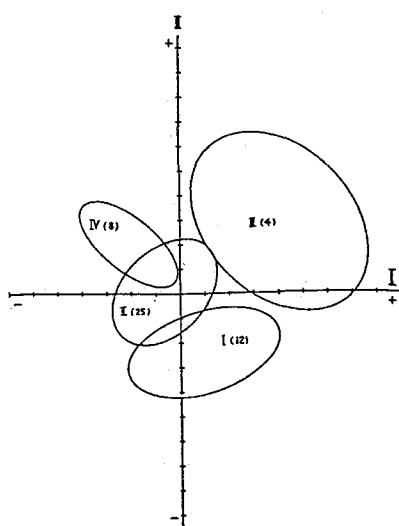
〔図-2〕1970年次都市分類図

〔図-4〕1980年次都市分類図

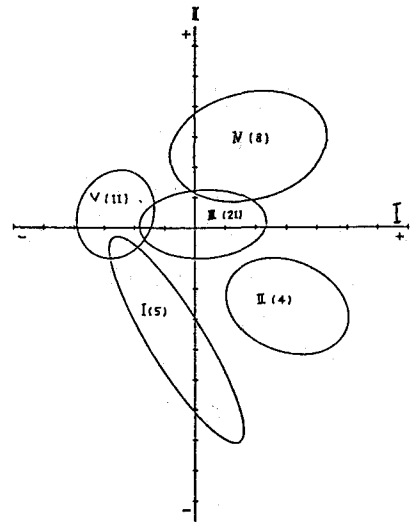
：国際化による地方中核都市の整備に関する基礎的研究(土木学会第38回年議)



〔図-1〕1970年次構造図



〔図-2〕1970年次都市分類図



〔図-4〕1980年次都市分類図